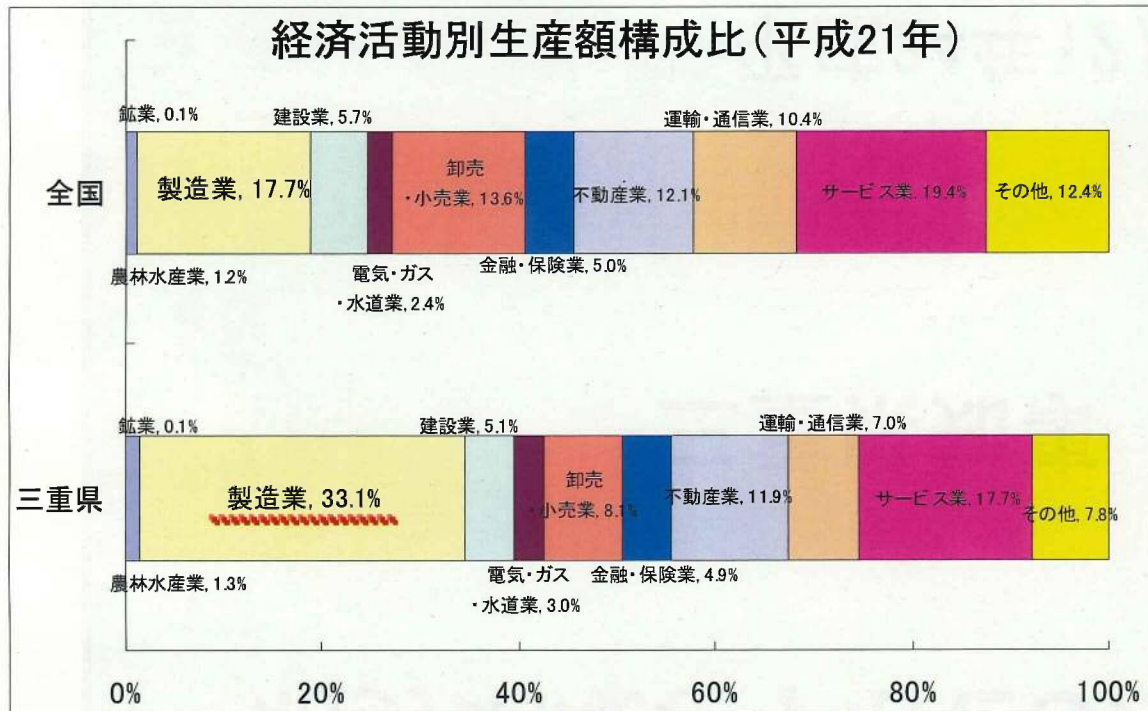


電機改革フォーラム第3ブロック 60期
三重県知事・県議会副議長表敬訪問
議会：委員会 傍聴

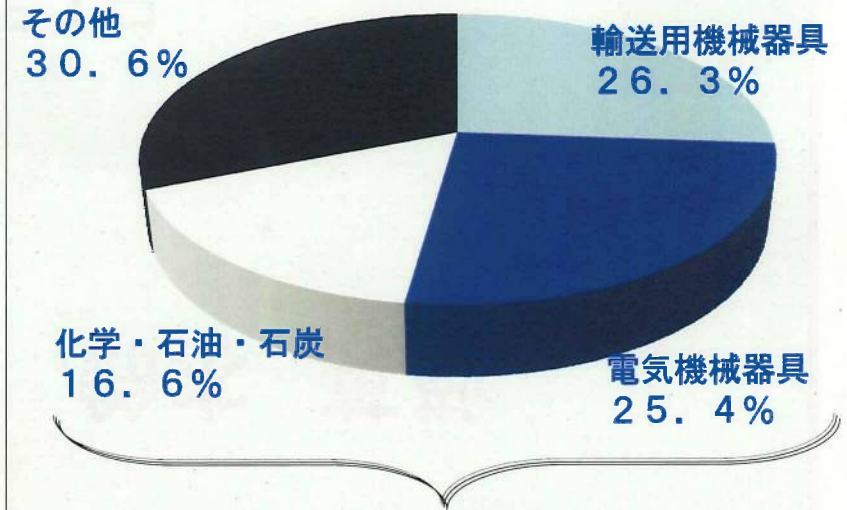
2012年12月7日(金) 13:30～ 三重県議会：議事堂



三重県産業の概況



製造品出荷額内訳(2009年)



3業種で約7割を占める

- 三重県は製造業ウエイトが高い(2009年度県内総生産に占める製造業比率33.1%)
- 製造業のうち、輸送用機械器具、電気機械器具、化学・石油・石炭の3業種で、全体の68%を占める
- 四日市市を中心とする北勢地域の製造品出荷額等は、県全体の69%(約6.5兆円、2009年)
- 素材・部材産業群と周辺のものづくり産業群が、“時間距離にして1時間程度以内の範囲”(※)に集積
(※)具体的な協働(コラボレーション)が起こりやすいとされる時間距離(新産業創造戦略(平成16年5月))

三重県における電機関連産業の概要～全国と三重県比較～

- ・事業所数は、全国、三重県ともに一貫して減少(三重県は10年間で半減)
- ・従業者数は、全国が減少傾向であるのに対して、三重県の2010年従業者数は、10年前と同水準にある(2000年比98.4%)。
- ・三重県における製造品出荷額等は、2002年から年平均21.2ポイントずつ増加したが、リーマンショックの影響で2009年に前年比20.4%減少
- ・三重県における付加価値額については、2007年に1兆935億円(10年間で最高)を記録し、2000年比で217%となった。2008年には急減(2007年比45.1%)したが、2010年には回復(前年比193.1%)している。

【電機関連産業の事業所数推移】



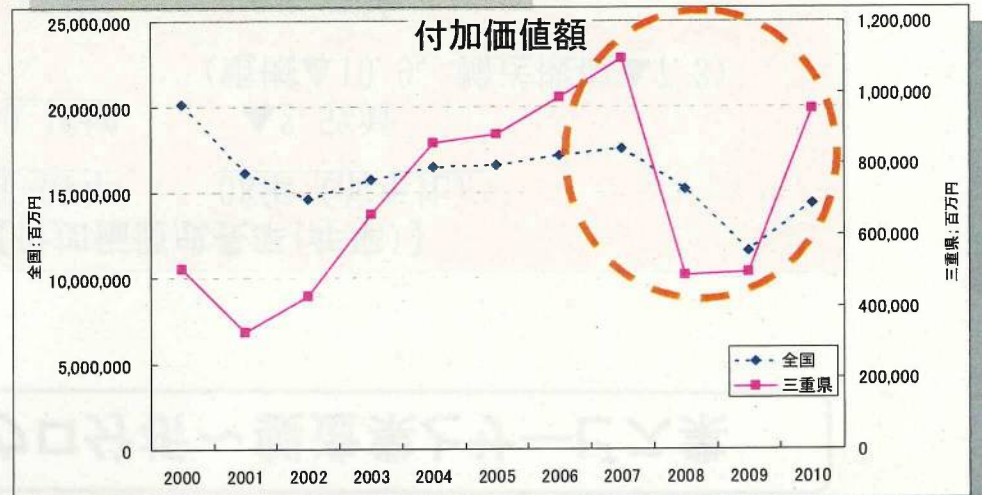
【電機関連産業の製造品出荷額等推移】



【電機関連産業の従業者数推移】



【電機関連産業の付加価値額推移】



※電機関連産業: 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業

三重県の産業構造に関するマクロ分析～製造業とサービス業

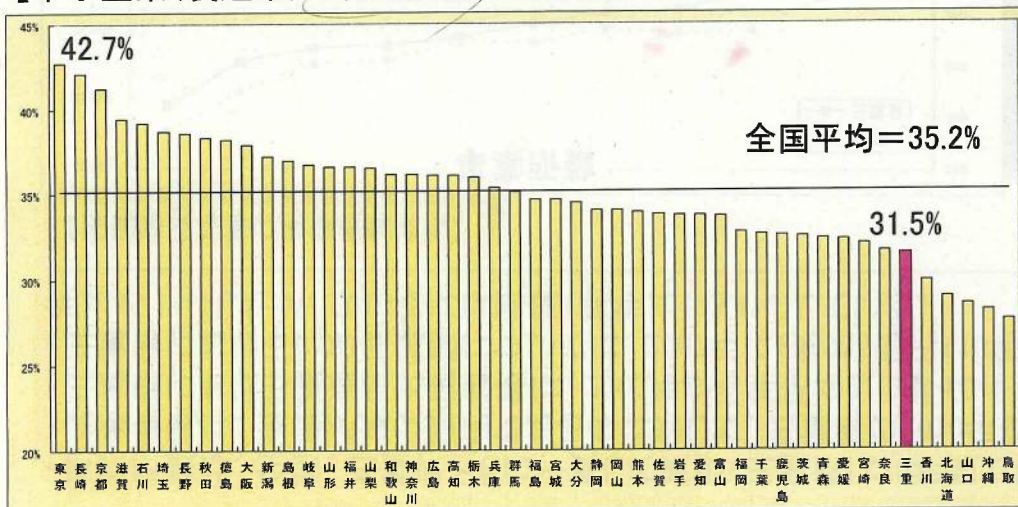
製造業の付加価値構成比と付加価値全体の成長率

	【製造業の付加価値構成比】			【付加価値成長率(年率)】	
	96年	07年	08年	96-07年	08年(前年比)
全国	22.3%	20.6%に低下	19.9%	0.1%増	▲2.5%減 (電機▲10.9、輸送機械▲7.3)
三重県	32%	37%に上昇	31.5%	1%増	▲9.8%減 (電機▲43.8、輸送機械▲15.8)

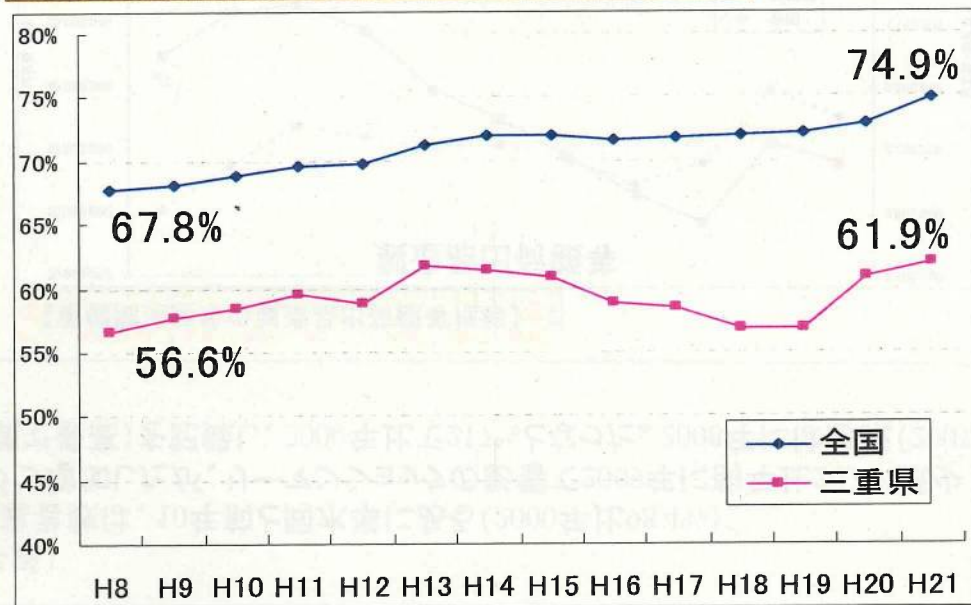
※付加価値は名目ベース

中小企業(製造業)の付加価値率

【中小企業(製造業)の付加価値率の都道府県別ランキング(2009年)】



総生産に占めるサービス業(広義)の割合



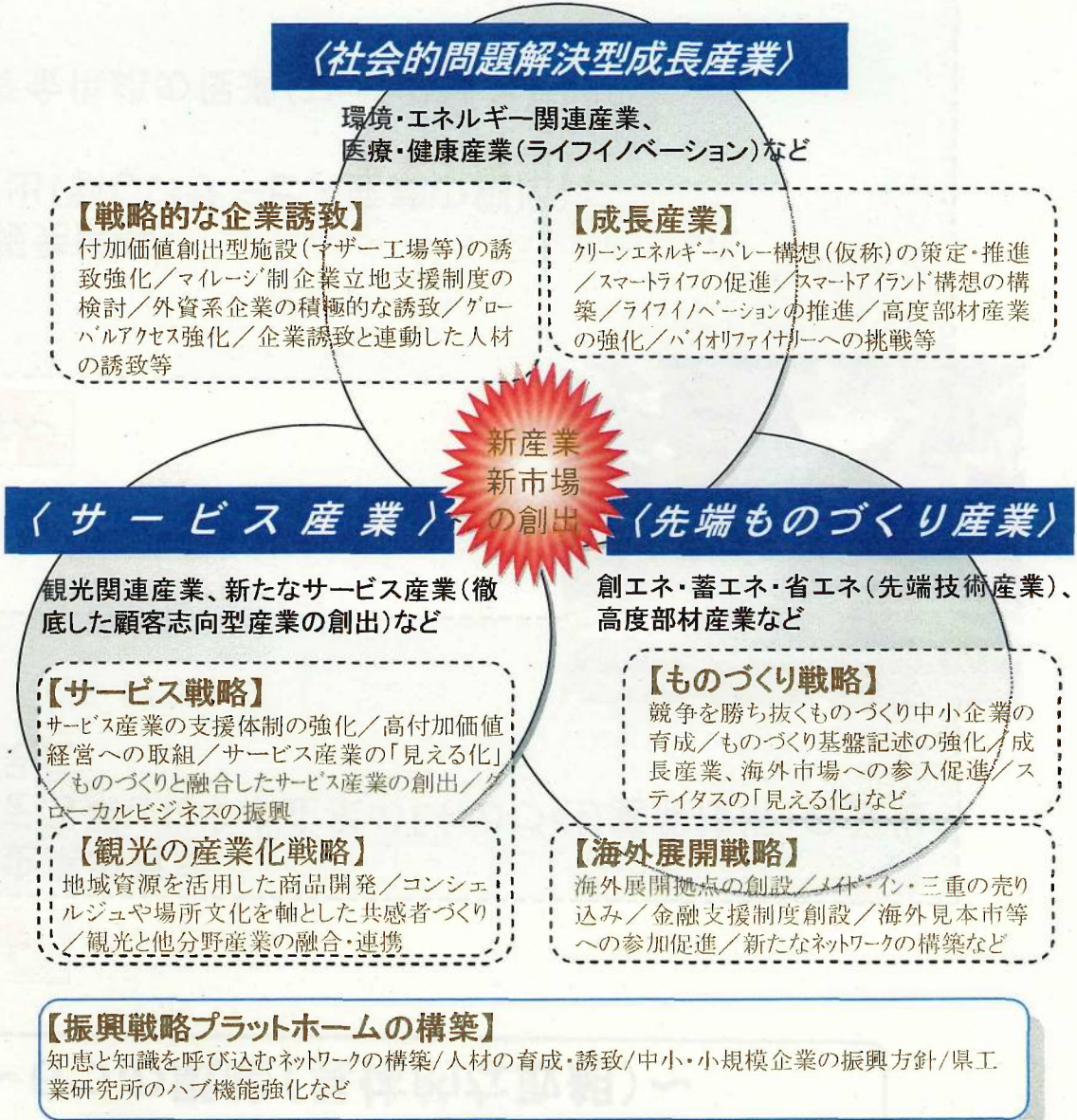
「みえ産業振興戦略」の策定

6つの戦略



地域の成長シナリオ

- ◇ **ものづくり戦略**
国内外で戦い生き残っていく「ものづくり」産業の育成
- ◇ **サービス戦略**
サービス産業の高付加価値経営、「ものづくり」との融合を促進
- ◇ **観光の産業化**
他分野産業との融合や「コンシエルジュ」機能による共感者づくり
- ◇ **海外展開戦略**
拡大する世界市場の取り込み、海外ネットワークの充実・拡大
- ◇ **成長産業**
社会的問題解決型成長産業への取組
スマートライフ(クリーンエネルギー・パレ)、ライフイノベーション等
- ◇ **戦略的な企業誘致**
マザー工場等の誘致 マイレージ制立地支援制度の検討
- ◇ **振興戦略プラットフォームの構築**
ネットワークづくり ひとづくり 中小・小規模企業振興



「みえ産業振興戦略」～6つの戦略(具体的な取組)～

【戦略1】ものづくり戦略(メイド・イン・三重)

- 国内外で生き残っていくものづくり中小企業の育成
- 「高度部材イノベーションセンター」などを活用した中小企業の「ものづくり基盤技術」の強化
- 「成長産業」や「海外市場」への参入を促進
- ステイタスの「見える化」
- 技術的優位性の確保



【戦略2】サービス戦略～観光の産業化等～

- サービス産業の支援体制の強化
- 高付加価値経営への取組
- サービス産業の「見える化」(強力な情報発信等)
- ものづくりと融合したサービス産業の創出(新しいサービス産業の創出)
- グローバルビジネスの振興
- 金融機関や個人・団体などと連携した資金供給の促進(ファンド創設)

観光の産業化

- 地域資源を活用した商品の開発
- 「コンシェルジュ」や「場所文化」を軸とした共感者づくり
- 観光と他分野産業の融合・連携

＜サービス産業支援に向けた取組＞

●サービス産業の支援体制の強化

- ・サービス産業生産性向上セミナーの開催・現場診断の実施
- ・サービス産業事業者勉強会の開催(中小・小規模事業者のグループ化)

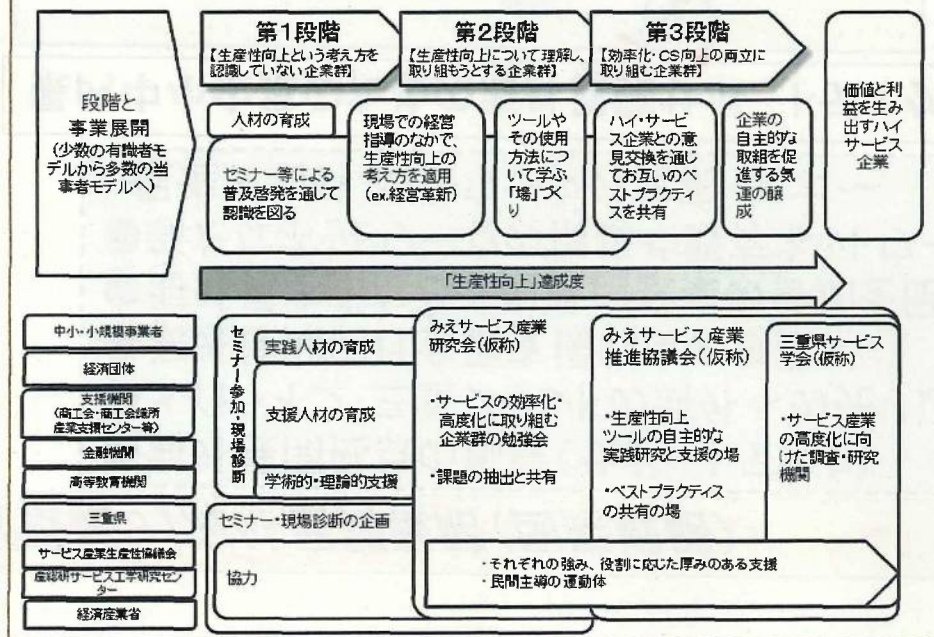


生産性向上セミナー



生産性向上現場診断

サービス産業支援プラットフォーム構築のイメージ



●高付加価値経営への取組

- ・おもてなし経営の推進(顧客・従業員・地域社会の満足度を高める経営)
- ・新しいサービス産業の創出



おもてなし経営推進フォーラム(2012年10月22日)

●地域商業振興の取組

- ・地域のインフラである商店街のあり方を 顧客である住民等とともに考える場づくり
- ・オープンディスカッションの開催
- ・商店街



津オープンディスカッション(2012年5月から6回開催)

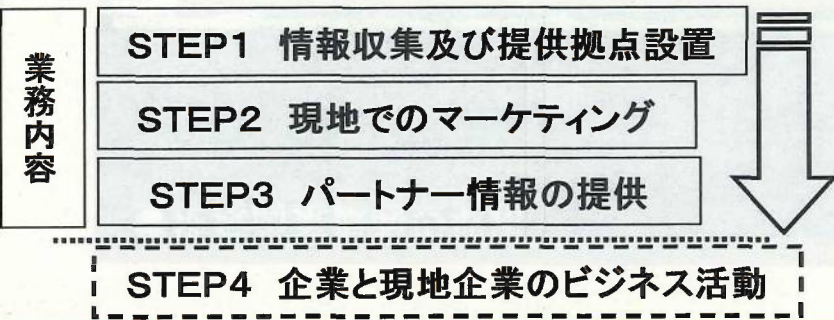
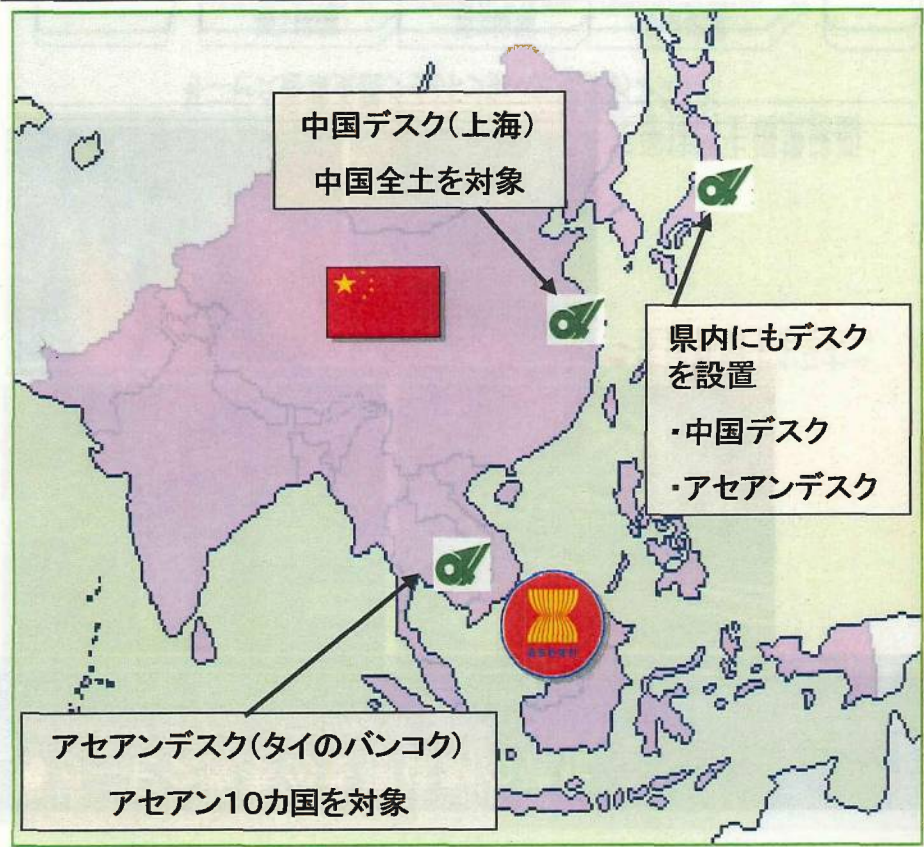


亀山オープンディスカッション(2012年8月から2回開催)

【戦略3】海外展開戦略(国際戦略)

- 海外展開拠点の創設(サポートデスク)
- メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み(高付加価値化等)
- 海外展開向け金融支援制度の創設
- 海外見本市などへの県内企業の参加を促進
- 新たなネットワークの構築や既存ネットワークなどを活用した県内企業の海外展開などの促進～海外ネットワークの充実・拡大～

県内中小企業のための海外展開サポートデスクを設置



三重県海外ビジネスサポートデスク

<p>中国</p> <p>○国内デスク(委託先: ㈱百五銀行) 担当: 廣田、小菅、松尾 Tel: 059-225-8008 E-Mail: info@mie-asia.jp 所在地: 三重県津市岩田21-27 対応時間: 平日9時から17時まで(年末年始除く)</p> <p>○中国デスク(委託先: NAC名南(上海)) 担当: 小島、山越 Tel: +86-21-5403-5519 所在地: 上海市蘆湾区茂名南路205号 瑞金大厦1305 対応時間: 平日9時から17時まで(年末年始除く)</p>	<p>アセアン</p> <p>○国内デスク(委託先: 野村證券㈱) 担当: 新里(にいさと) Tel: 059-993-0323 E-Mail: mie-aseandesk@jp.nomura.com 所在地: 三重県津市羽所町371 対応時間: 平日9時から17時まで(年末年始除く)</p> <p>○アセアンデスク(A.I.NETWORK) Co., Ltd内 担当: 水野 Tel: +66-870-100-205 E-Mail: mie-aseandesk@jp.nomura.com 所在地: 9/256 25th Floor. UM Tower, Ramkhamhaeng Rd., Kwaeng Suangluang, Khet Suangluang Bangkok 10250 Thailand 対応時間: 平日現地9時から17時まで(年末年始除く)</p>
---	--

台湾ミッション



周能伝 台日産業連携推進
オフィス執行長との会談



2012日台観光サミット

【台湾ミッションの取組】

～台湾政府経済部「台日産業連携推進オフィス」との産業連携覚書(MOU)の締結～

台湾政府訪問による連携強化に加え、日台産業交流意見交換会の実施、台湾工業技術研究院との産学官連携の模索、台湾大手旅行者へのトップセールス、2012日台観光サミットへの出席などを実施しました。

日台観光サミットでは知事の力強いトップセールを行い、三重県での「2013日台観光サミット」の開催が全会一致で承認され、三重県へのサミット誘致が決定しました。今後、サミット開催までを、交流の重点強化年間として、観光はもとより産業などの経済交流の強化に取り組む予定です。

台湾政府（2012年3月に設置された経済部台日産業連携推進事務室）とは、台湾企業の技術連携や商品開発など、県内企業の台湾への進出を促進するため、産業連携覚書（MOU）を締結しました。現在、台湾政府は「台日産業連携架け橋プロジェクト」のもと、2016年までに500件もの日台企業協力案件を実現させる計画であり、その取組に多くの三重県企業が参画できるよう取組を促進させていきます。

産業連携覚書(MOU)の内容

- (1)三重県と台日産業連携推進オフィスとの連携窓口の設置や情報交換の実施
- (2)三重県と台湾の産業連携プランの検討・策定
- (3)県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの促進
- (4)台湾から見た三重県産業構造の強みや弱みの分析など

台湾政府直轄の研究機関である「工業技術研究院」については、三重大学（地域連携センター）及び鈴鹿医療科学大学との学術連携に向けて、両大学に工業技術研究院ブランチの誘致を検討していくこととしました。

～2013日台観光サミット 三重県誘致決定～

拡大する中国市場をはじめ東アジア市場と密接に結び付く「台湾」との経済交流の連携を強化することに加え、2013年に日本で開催予定の「日台観光サミット」の県内への誘致のため、2012年7月、知事及び県内産業界・教育機関などで構成する産業・観光交流ミッション団（73名）を結成し、台湾を訪問しました（三重県の知事としては初めての訪問）。

【戦略4】成長産業(社会的問題解決型成長産業)への攻めの取組

- 「クリーンエネルギーバレー構想(仮称)」の策定・推進
- 「スマートライフ」の促進による産業振興
- 「スマートアイランド構想(仮称)」の構築
- 「ライフイノベーション」の推進
- 「高度部材」産業の強化
- 「次世代型産業コンビナート」の検討

成長産業分科会メンバーと連携したプロジェクトが続々と創出

～分科会プロジェクトチームの具体的な成果～

◆塩害対策型ソーラーシステムの研究開発

海岸付近の重塩害地域(海岸から500m以内)などへの太陽光発電システムの設置については、塩害による建造物の腐食や漏電などへの対策が必要なことから、設置コストの上昇や設置することができない場合もあるなどの課題があります。今後一層の太陽光発電システムの普及を図っていくためには、塩害に強い架台や2線技術などについて、研究開発試作を行い、実証試験を通じて低コスト塩害対策技術を確立し、三重県でのモデル例を全国へ展開していく必要があります。

◆住宅間直流電力融通技術の研究開発

家庭用太陽電池の普及に伴い、余剰電力の逆潮流量が増加することで、系統の電力供給が不安定になる恐れがあり、各戸の太陽電池の出力抑制機能が働き、電力が有効に生かされなくなるという問題が将来発生することが想定されます。そこで、将来のスマートコミュニティの実現/向け、各戸の分散電源電力を一定個数の住宅間で直流融通の制御を行うシステムを開発し、実証試験を実施します。これにより、逆潮流による系統への負担を抑え、現状の系統インフラ環境下で再生可能エネルギーを有効に利用する技術を、三重県を舞台に確立します。

◆防災用フィルム基盤型ソーラー発電蓄電システムの研究開発

悪天候などの低日射強度でも効率的に発電し、蓄電ができるとともに、緊急時に最低限の電力を供給できる長寿命・軽量・堅牢で低コストな中小独立型太陽光発電システムが求められています。

そのため、地震などによる落下物などの衝撃に強く断線も発生しにくいフィルム基盤型太陽電池、小型防災拠点に適したLiイオン2次電池と、最適な充放電マネジメントシステム(EMS)の研究開発を実施します。

さらに、本システムを用いて、平常時には観光用の簡易宿泊施設や休憩施設用の省エネ照明(LED、OLED)や液晶TV、電動自転車の充電ステーション用電源として使用し、被災時には避難拠点などにおける照明、通信機器、小型浄水装置へ電力を供給するなど、三重県発の緊急時対応軽量電源システムを確立し、全国の防災拠点へ展開していきます。



地域エネルギー創出プロジェクト ～メガソーラーの導入促進～

- 木曾岬干拓地メガソーラー(事業候補者:丸紅(株)、発電規模48.7メガワット、貸付面積 約78ha、平成26年10月運転開始予定(事業期間20年))。
- メガソーラー事業の収益を活用したまちづくり・地元振興・エネルギーの地産地消などを推進。

木曾岬干拓地メガソーラー



事業候補者からの提案概要

(1) 産業振興

- ア 施設建設や事業運営において、地域の事業者を積極的に活用するなど、地域雇用の創出
- イ メガソーラー関連設備については、県内で生産される部材や製品を積極的に使用
- ウ 総合商社の強みを活かし、地域中小企業の新事業展開に協力(勉強会等の開催)
- エ 太陽光発電、太陽熱の自然エネルギーを利用し、EMS(エネルギー・マネジメント・システム)を導入したエネルギー地産地消の実現

(2) 地域貢献

- ア 事業運営については、地元で、新たに発電事業会社を設立
- イ 非常災害時などには、電気自動車などへの電力提供に貢献
- ウ メガソーラーを活用した環境教育施設の整備を行い、地域の小中学生などの環境学習に貢献
- エ 地域と共に積極的に新エネルギー導入の提言を行い、実施していくことを模索

バイオリファイナリーの推進

- 植物由来の資源(バイオマス)を使ってエタノールを抽出・製造して、それを原料にバイオ燃料やプラスチックなどの化学製品に替えます。このような技術や生産設備は「バイオリファイナリー」と言われています。
- 本県では、環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討するため、四日市コンビナート企業などを中心とするバイオリファイナリー研究会を設立します。
- 研究会では、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー」(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に関する技術動向などを調査・分析し、研究開発プロジェクト化に向けた検討を行います。

バイオリファイナリー研究会

- 会 長： 一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏
 委 員： 四日市コンビナート企業、県内中小企業、大学など

活動方針

- 籾殻やわらなどの非可食性バイオマスを原料とした燃料や化成品の製造に向けた調査研究、研究開発プロジェクト化に向けた情報交換 (研究会:年4回、WG:随時)
- バイオマス資源の調達先やバイオエタノール・バイオプラスチックなどの出口に関する調査と分析
- 国内(国のプロジェクトなど)・海外(米国・ブラジルなど)の技術動向の調査と分析



非可食性系バイオマス



粉碎・発酵・抽出・精製



バイオ燃料
 バイオプラスチックなど



【戦略5】戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦

- 付加価値創出型施設(マザー工場等)の企業誘致の強化
- 「マイレージ制」企業立地支援制度の検討
- 「アジアの拠点化」を目指した外資系企業等の積極的な誘致
- グローバルアクセス強化への取組
- 県内産業集積の更なる強化と空洞化の防止
- 地域資源の再発見などを通じた県南部への設備投資の促進
- 多様な人材の育成を通じた設備投資の促進等

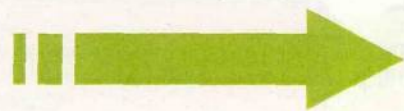


外資系企業セミナーの様子
(2011年10月21日)

中小企業高付加価値化投資促進補助金(9月補正予算:新規)

国内外での戦いに生き残っていく県内中小企業の、高付加価値製品製造への転換を図る設備投資に対して支援

- ・対象事業:新技術の開発等により製品の高付加価値化を図る目的で行われる事業
- ・対象要件:なし 雇用要件:現状維持 補助金額:10%(限度額1億円)
- ・予算額 71,742千円



新たな補助制度に向けて検討中

【戦略6】振興戦略プラットフォームの構築

- ネットワークの構築
- ひとづくり(雇用政策との連動)
- 中小・小規模企業の振興方針(5つの視点)
- 県工業研究所



三重県工業研究所

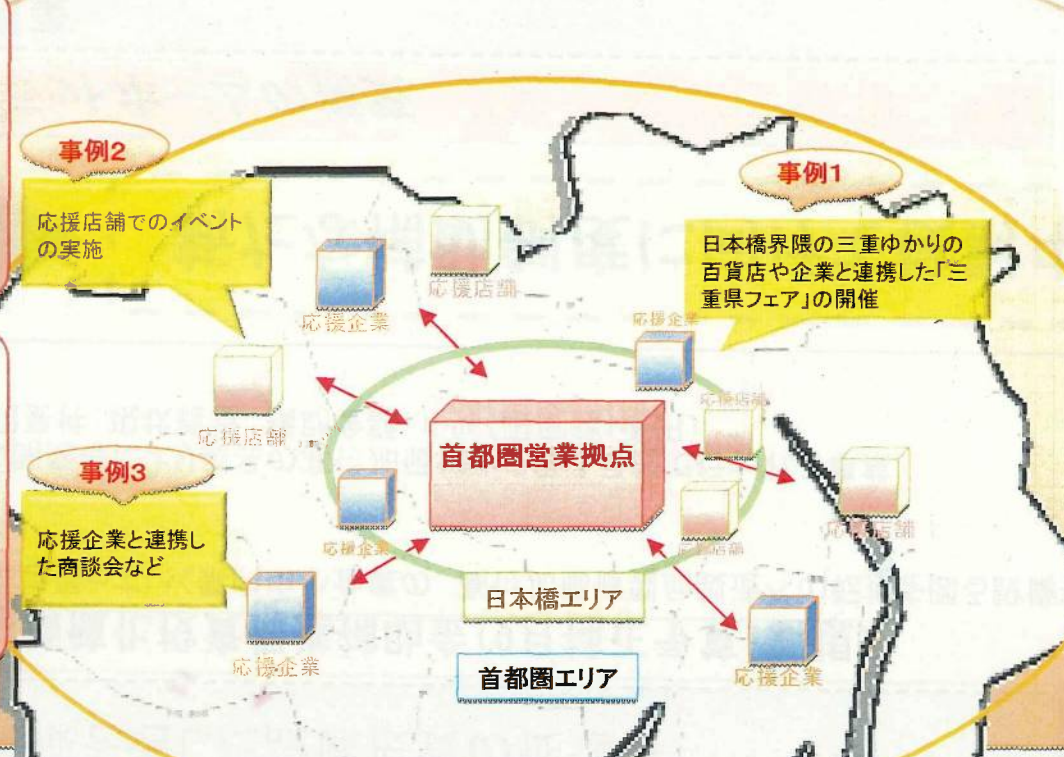
首都圏等において、三重の魅力を経営的・戦略的に発信するためには、営業拠点を核に、「食」や「観光」、「歴史」、「文化」などの様々な魅力を、三重ゆかりの店舗や企業等と連携し、首都圏全体で面的に展開することが重要

【首都圏営業拠点・物件概要】

- ①建物名称:
「千疋屋日本橋ビル(仮称)」
(東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前駅」地下道直結)
- ②構造・規模:
鉄筋コンクリート造・地上9階、地下2階
- ③賃借部分及び面積:
1階(62.70坪 207.26㎡)及び
2階(72.38坪 239.29㎡)
計 135.08坪 446.55㎡

① 営業拠点における取組

- ・営業活動のネットワークづくり
- ・県内生産者と首都圏流通事業者との商談会による新たな販路の拡大
- ・情報発信(観光誘客、ファンの囲い込み、セミナー)
- ・市町と連携したイベント開催による、情報発信や地域産品の販路拡大
- ・首都圏のデザイナーとコラボした伝統工芸品や地域資源を活用した県産品のブラッシュアップの機会の拡大



② 日本橋界隈のゆかりの企業等との連携

- ・日本橋界隈の、三重ゆかりの百貨店や企業と連携し、日本橋エリア全域でフェアやイベント、商談会等を開催するなど、三重の魅力を発信し、観光誘客、県産品の販路拡大につなげる〔事例1〕

〔日本橋の三重ゆかりの企業〕

- 日本橋三越
- 三井不動産などの三井グループ
- 食品問屋大手の「国分」
- 紙問屋の「小津産業」など

③ 首都圏全体の面的な取組

- ・多数の応援店舗と連携したイベントの同時開催による情報発信や県産品の販路拡大〔事例2〕
- ・応援企業と連携した商談会による販路拡大や新製品開発の機会増加〔事例3〕

首都圏営業拠点整備に向けての先行的な取組

応援店舗の拡充

- ・三重ゆかりの店舗の情報収集等を通じた「応援店舗」の拡充

営業拠点のイベントの実施

- ・首都圏の店舗を借り切り県内市町と連携した営業拠点のイベントの実施

三重の魅力を発信する講座の開設

- ・情報に対する感度が高く情報発信力を有する人々をターゲットにした三重の魅力を発信する講座の開設

「三重の応援団通信」の発行

- ・三重県内の食材やイベントなど「旬」の情報を市町等と連携して発信し、首都圏等へ情報発信する「三重の応援団通信」の発行

三重の魅力を情報誌の作成

- ・デザイナー等が、首都圏等から見た視点で三重の魅力を発掘し、首都圏等の感性が高く情報発信力を有する方をターゲットにした情報誌を作成

面的な情報発信のベースとなる取組

ネットワークづくり

- ・「応援店舗」や「応援企業」、「三重県経済人交流会」の創設などネットワークの拡充

県産品の販路拡大

- ・大都市圏での食を中心とした三重県フェア・食材提案会やバイヤーの三重県への招聘などによる県産品の販路拡大

みえのファンづくり

- ・「丸の内朝大学」の講座等を活用した三重のコアなファンづくり

観光情報の発信

- ・女性誌での観光情報の発信、県内プレスツアー、主要駅等での観光PR

地域資源の価値の再発見

- ・デザイナー等による地域資源のブラッシュアップと首都圏等での情報発信

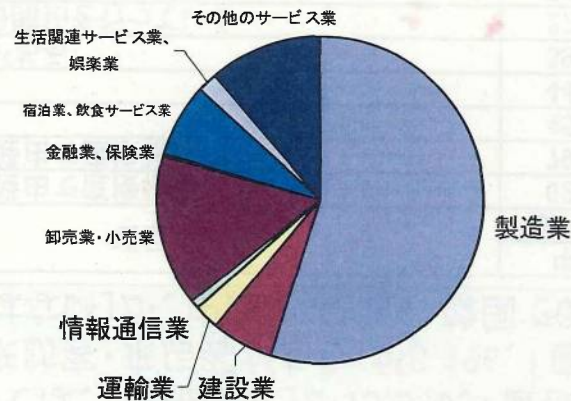
参考：日中・日韓関係の変化が事業活動に及ぼす影響に関する緊急アンケート集計結果

<調査概要>

- (1) 調査時期 平成24年9月24日(月)～28日(金)
- (2) 調査対象 県内立地企業
- (3) 調査方法 商工会・商工会議所、三重県産業支援センター、三重県職員による電話聞き取り、または調査票を送付し、FAXにて回答
- (4) 回答者数 497社

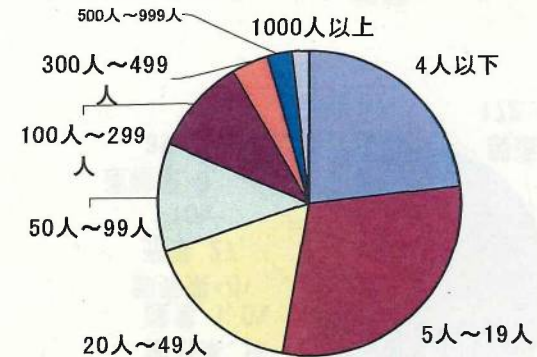
【業種別割合】

業種	数	割合
製造業	269	54.7%
建設業	30	6.1%
運輸業	13	2.6%
情報通信業	4	0.8%
卸売業・小売業	73	14.8%
金融業、保険業	2	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	37	7.5%
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.8%
その他のサービス業	55	11.2%
合計	492	



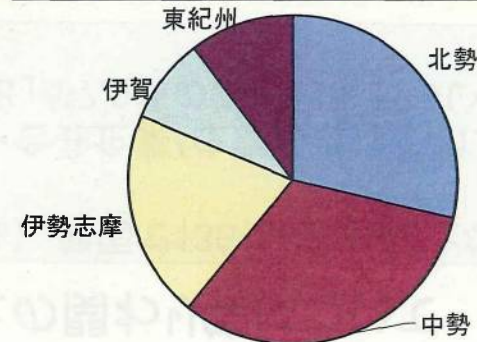
【従業員規模別割合】

区分	数	割合
4人以下	110	22.9%
5人～19人	143	29.8%
20人～49人	82	17.1%
50人～99人	56	11.7%
100人～299人	49	10.2%
300人～499人	19	4.0%
500人～999人	11	2.3%
1000人以上	10	2.1%
合計	480	



【地域別割合】

地域	数	割合
北勢	142	28.6%
中勢	160	32.3%
伊勢志摩	102	20.6%
伊賀	41	8.3%
東紀州	51	10.3%
合計	496	



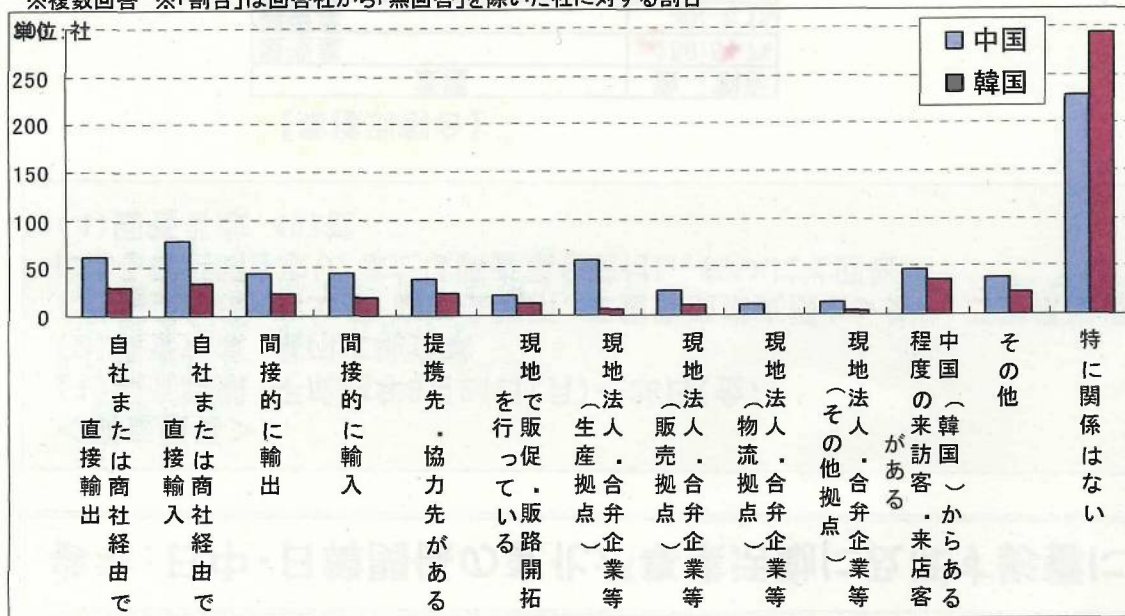
問1. 中国(香港含む)及び韓国における事業展開や事業上の関わり等について

何らかの事業展開や関わりが「有る」と回答した社は、中国で260社(53.0%)、韓国で136社(32.0%)となっており、それぞれ製造業が66%、59%を占めている。

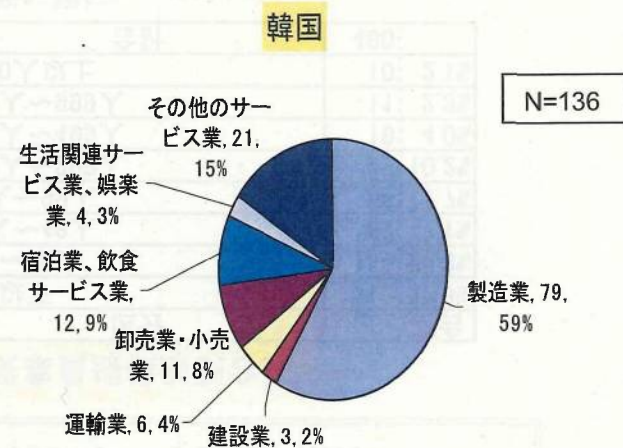
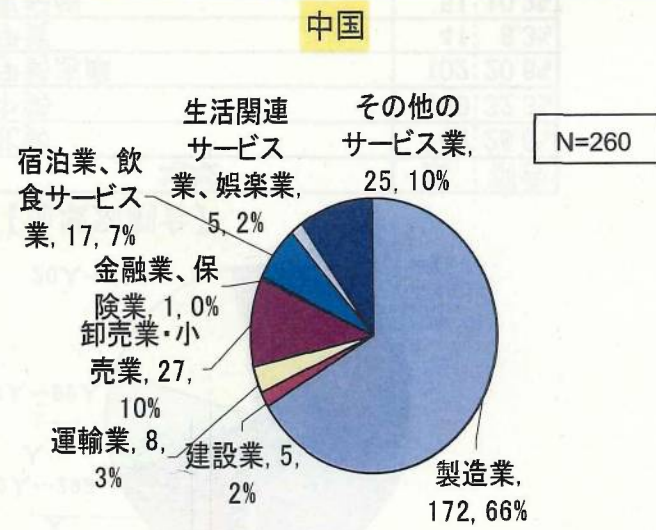
中国については、「直接輸入」が15.9%、「直接輸出」が12.5%、「現地法人・合併企業(生産拠点)」が11.7%、韓国については「来訪客・来店客がある」が8.1%、「直接輸入」が7.9%、「直接輸出」が7.0%の順で回答が多い。「特に関係はない」が、中国で46.2%、韓国で68.1%となっている。

項目	中国		韓国	
	数	割合	数	割合
自社または商社経由で直接輸出	62	12.5%	30	7.0%
自社または商社経由で直接輸入	79	15.9%	34	7.9%
間接的に輸出	45	9.1%	23	5.3%
間接的に輸入	44	8.9%	18	4.2%
提携先・協力先がある	39	7.9%	24	5.6%
現地で販促・販路開拓を行っている	22	4.4%	12	2.8%
現地法人・合併企業等(生産拠点)	58	11.7%	6	1.4%
現地法人・合併企業等(販売拠点)	25	5.0%	11	2.6%
現地法人・合併企業等(物流拠点)	10	2.0%	1	0.2%
現地法人・合併企業等(その他拠点)	13	2.6%	5	1.2%
中国(韓国)からある程度の来訪客・来店客がある	46	9.3%	35	8.1%
その他	37	7.5%	23	5.3%
特に関係はない	229	46.2%	293	68.1%
※無回答	1		67	

※複数回答 ※「割合」は回答社から「無回答」を除いた社に対する割合



【何らかの事業展開や関わりが有ると回答した社の業種区分】

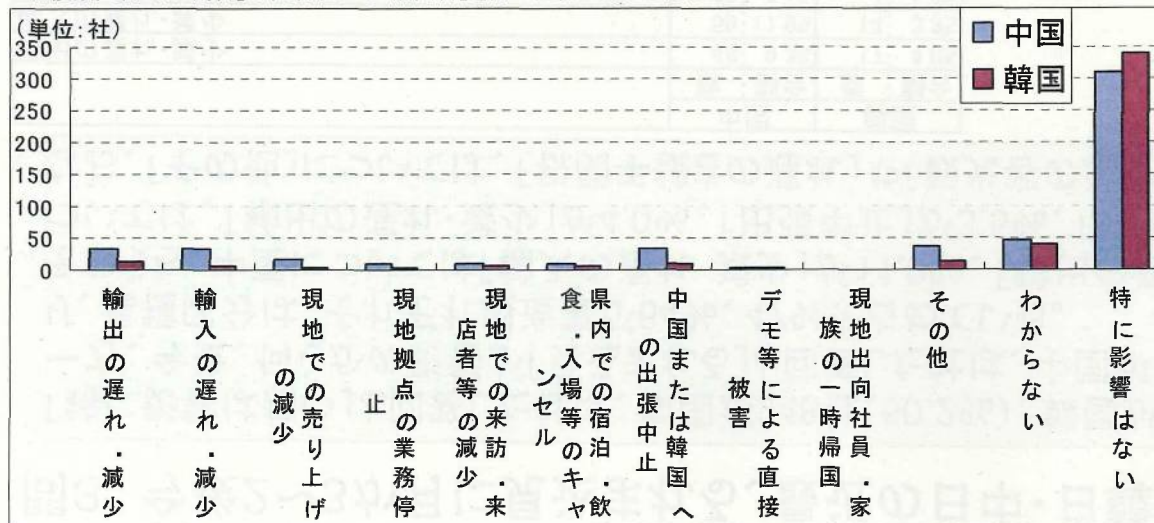


問2. 現時点で発生している、最近の日中・日韓情勢の悪化による影響について

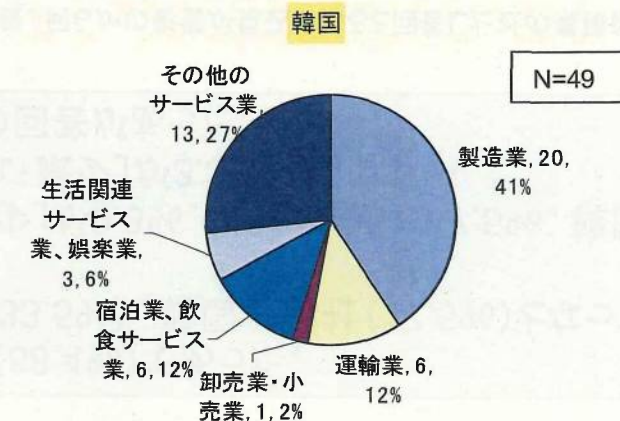
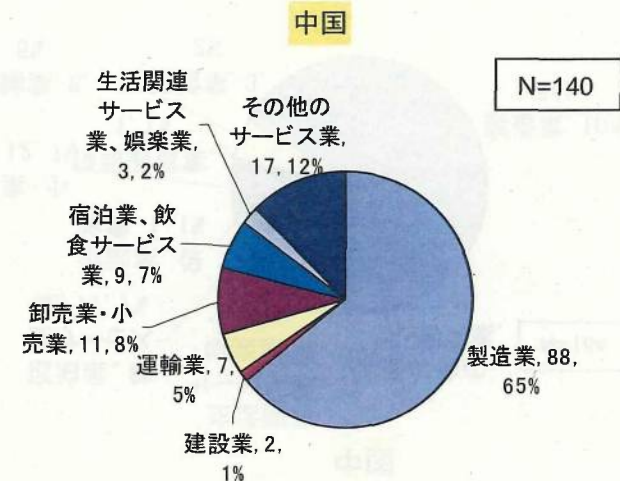
「特に影響は無い」と回答した社は、中国が311社(63.0%)、韓国が341社(80.0%)であった。
 一方、何らかの影響が「有る」と回答した社は、中国で140社(28.6%)、韓国で49社(11.6%)となっており、業種区分は、それぞれ製造業が65%、41%を占めている。
 中国については「出張中止」が6.9%、「輸出の遅れ・減少」「輸入の遅れ・減少」が6.5%、韓国については、「輸出の遅れ・減少」が2.8%、「出張中止」が2.6%、「来訪、来店者等の減少」が19.9%の順が多い。
 なお、「その他」としては、「実習生の帰国」や「旅行客の減少」、「従業員デモによる製造停止」等の回答があった。

	中国		韓国	
	数	割合	数	割合
輸出の遅れ・減少	32	6.5%	12	2.8%
輸入の遅れ・減少	32	6.5%	7	1.6%
現地での売上げの減少	16	3.2%	2	0.5%
現地拠点の業務停止	10	2.0%	3	0.7%
現地での来訪・来店者等の減少	9	1.8%	8	1.9%
県内での宿泊・飲食・入場等のキャンセル	9	1.8%	6	1.4%
中国または韓国への出張中止	34	6.9%	11	2.6%
デモ等による直接被害	4	0.8%	3	0.7%
現地出向社員・家族の一時帰国	1	0.2%	0	0.0%
その他	38	7.7%	14	3.3%
わからない	48	9.7%	39	9.2%
特に影響はない	311	63.0%	341	80.0%
※無回答	3		71	

※複数回答 ※「割合」は回答社から「無回答」を除いた社に対する割合



【何らかの影響が有ると回答した社の業種区分】

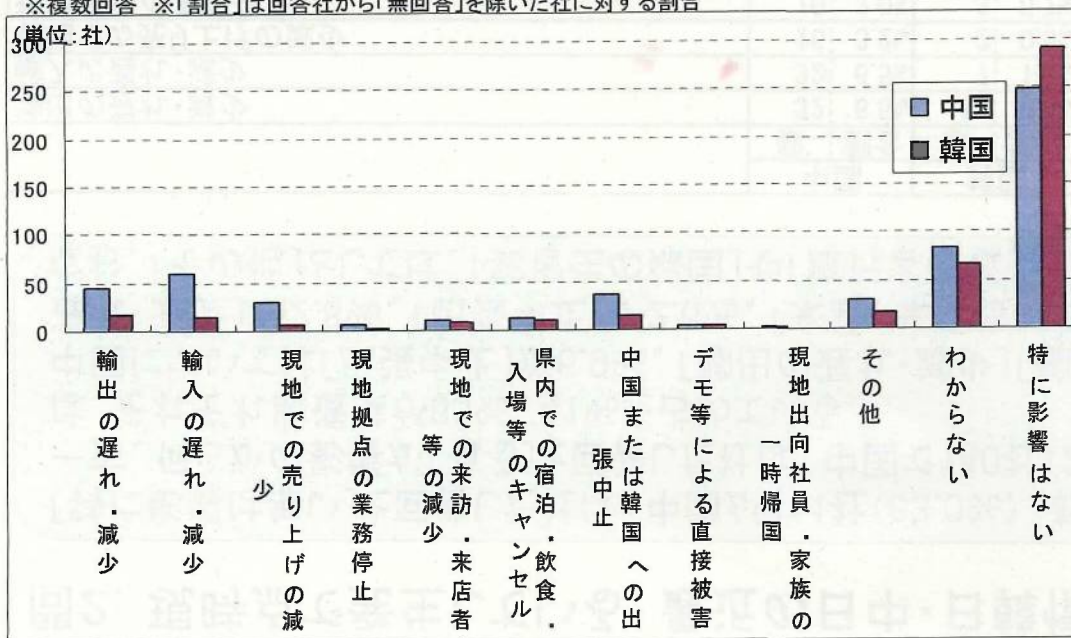


問3. 今後2~3か月に見込まれる、最近の日中・日韓情勢の悪化による影響について

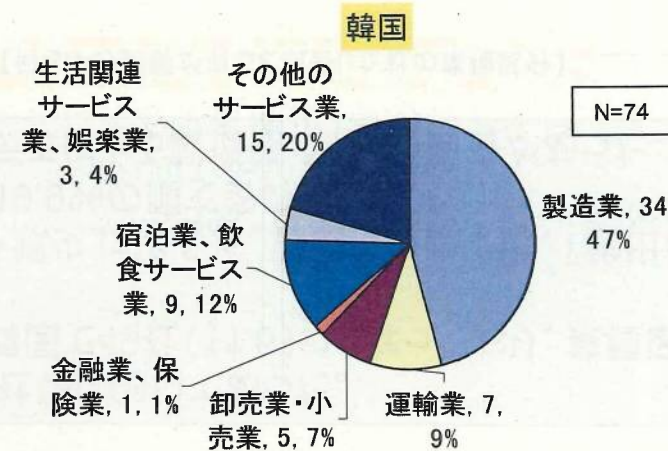
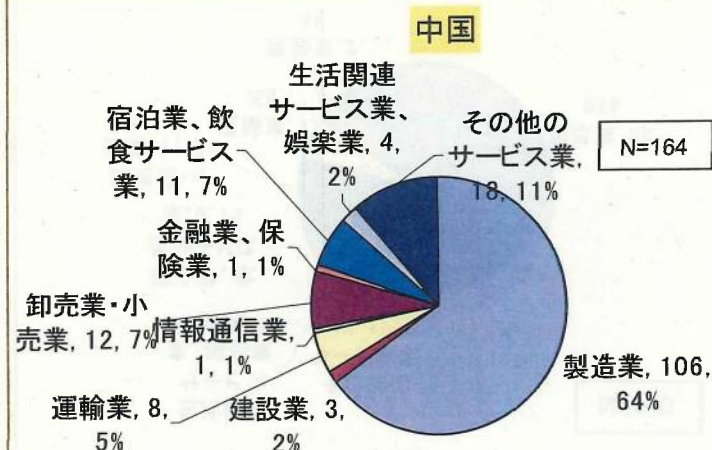
「特に影響は無い」と回答した社は、中国が248社(50.2%)、韓国が292社(68.4%)であった。
 一方、今後、何らかの影響が「見込まれる」と回答した社は、中国が164社(33.5%)、韓国が74社(17.5%)となっており、業種区分は、それぞれ製造業が64%、47%を占めている。
 そのうち、中国については「輸入の遅れ・減少」が11.9%、「輸出の遅れ・減少」が9.3%、「出張中止」が7.5%、韓国については、「輸出の遅れ・減少」が4.0%、「出張中止」が3.5%、「輸入の遅れ・減少」が3.3%の順が多い。
 なお、「その他」については、「税関手続きの遅れ」や「観光客の減少」などの回答があった。

	中国		韓国	
	数	割合	数	割合
輸出の遅れ・減少	46	9.3%	17	4.0%
輸入の遅れ・減少	59	11.9%	14	3.3%
現地での売上げの減少	30	6.1%	7	1.6%
現地拠点の業務停止	7	1.4%	3	0.7%
現地での来訪・来店者等の減少	10	2.0%	9	2.1%
県内での宿泊・飲食・入場等のキャンセル	12	2.4%	11	2.6%
中国または韓国への出張中止	37	7.5%	15	3.5%
デモ等による直接被害	5	1.0%	5	1.2%
現地出向社員・家族の一時帰国	2	0.4%	0	0.0%
その他	31	6.3%	17	4.0%
わからない	84	17.0%	66	15.5%
特に影響はない	248	50.2%	292	68.4%
※無回答	3		70	

※複数回答 ※「割合」は回答社から「無回答」を除いた社に対する割合



【今後、何らかの影響が見込まれると回答した社の業種区分】

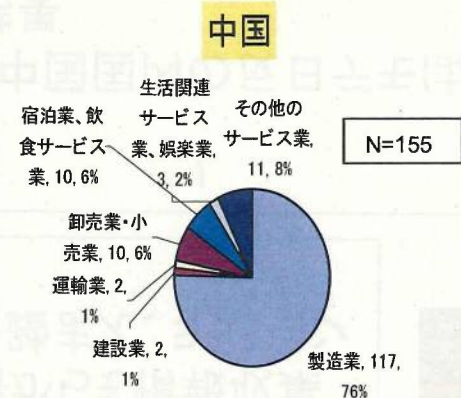


問4. 今後の中国(香港含む)及び韓国における事業展開について

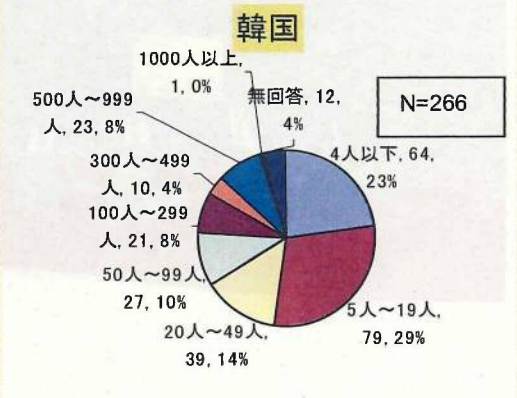
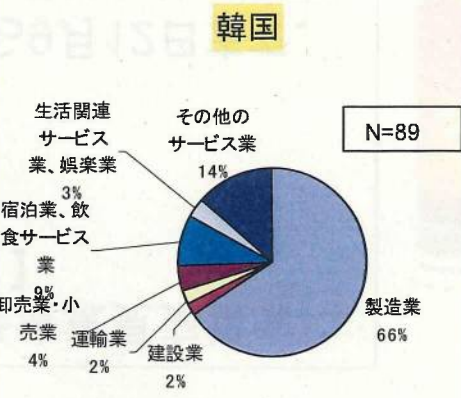
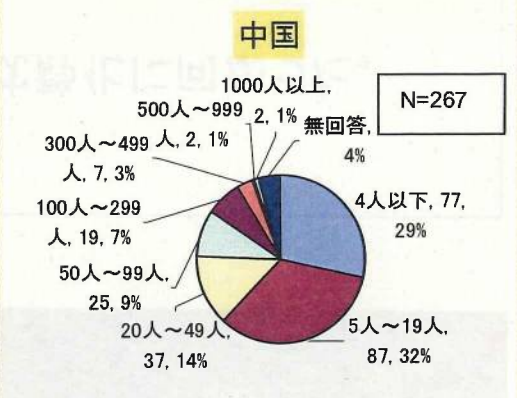
今後の事業展開について「当面現状維持」または「拡大」と回答した社は、中国で155社(32.6%)、韓国で89社(21.9%)であり、それぞれ製造業が76%、66%を占めている。
 また、「未定・わからない」と回答した社は、中国で55.6%、韓国で64.7%となっている。

	中国		韓国	
	数	割合	数	割合
当面は現状維持	146	30.4%	89	21.7%
拡大	12	2.5%	3	0.7%
輸出の縮小	8	1.7%	4	1.0%
輸入の縮小	9	1.9%	3	0.7%
海外拠点の縮小・撤退	4	0.8%	1	0.2%
販促・販売活動の縮小	8	1.7%	5	1.2%
進出計画の見合わせ	5	1.0%	3	0.7%
進出・販売先の見直し	5	1.0%	3	0.7%
未定・わからない	267	55.6%	266	64.7%
その他	48	10.0%	51	12.4%
※無回答	17		86	

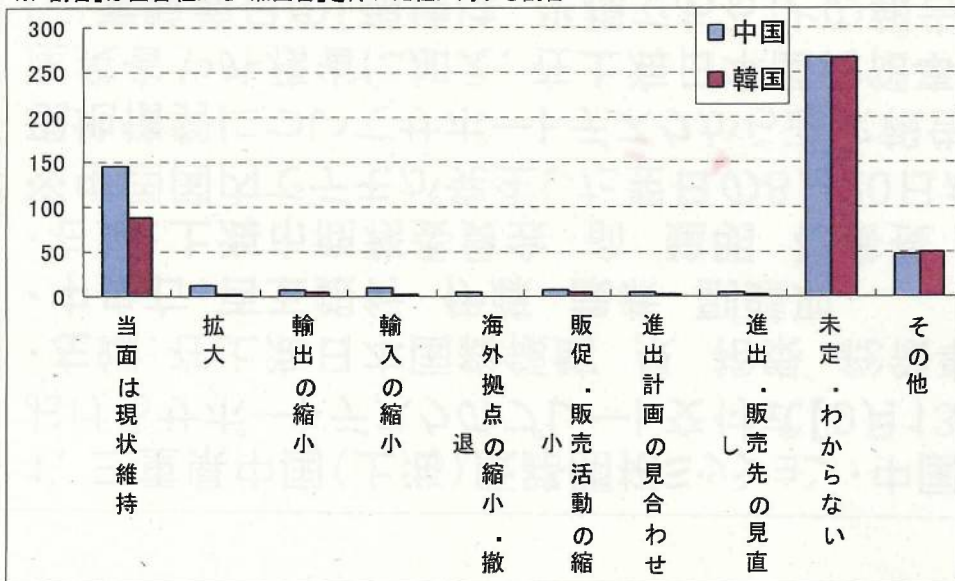
【事業展開について、当面現状維持または拡大と回答した社の業種区分】



【事業展開について、「未定・わからない」と回答した社の従業員規模区分】



※「割合」は回答社から「無回答」を除いた社に対する割合



参考：三重県中国ビジネスサポートデスクからの現地情勢報告

1. 三重県中国(上海)販路開拓ミッション・中国経済意見交換会におけるサポートデスクのプレート交付式【9月13日】

- ・左端：在上海日本国総領館 泉 裕泰 総領事
- ・中央右：百五銀行 伊藤 歳恭 副頭取
- ・右端：上海市商務委員会 俞 建明 秘書長

※中国国内でデモが発生した翌日の8月20日から9月12日まで、現地情勢についてサポートデスクから逐次報告を受けた他、経済産業省や外務省に加え、在上海日本国総領事館からも情報収集し、渡航前日の「現地は、平穏である」との報告を踏まえ、ミッション派遣を決断した。



2. 9月18日以降の中国進出県内企業の状況

(1) 柳条湖事件が発生した9月18日をピークに、中国国内の反日デモは沈静化に向かった。

(2) 中国国内で操業中の県内企業の情報収集結果

(120社184拠点のうち165拠点,10月末現在)

ア エ場の入り口にスプレーで落書きをされた企業があった。(1社)

イ ほとんどの企業で、9月18日を休業にしたことで、反日デモによる直接的な被害や影響を受けた企業は少なかった。

ウ 9月30日から10月7日までは国慶節であり、中国全土のほとんどの企業が操業を停止していた。

エ これまで大半の企業で反日デモの直接的な影響は、受けていない状況である。

参考：尖閣諸島問題発生後の中国における県内自動車関連企業の状況について【中国国内】



1. 9月の中国での日系完成車自動車生産台数【対前年同月比 3割減 22万台】(日刊工業新聞)

トヨタ ▲48.9%	日産 ▲20.4%	ホンダ ▲20.7%	三菱 ▲30.5%	マツダ ▲13.7%	スズキ ▲46.0%
47,253台	90,394台	50,735台	2,304台	13,414台	17,000台

2. 進出企業ヒアリング結果

【三重県内に本社を持ち、中国に進出している自動車関連企業 25社 62拠点】

- ①A社(工作機械メーカー)：今後、トヨタの販売不振が長期化し、新車種の製造計画が変更になると製造ライン見直し等で影響は出る。
- ②B社(部品メーカー)：トヨタの減産で、中国国内向けの生産量は減っているが、日本向けに輸出している分は安定している。
- ③C社(部品メーカー)：中国国内向け販売(売上比率25%)は減少傾向にあるが、インドネシア、ベトナム向け輸出(売上比率75%)が好調であり、中国国内向けの売り上げ減をカバーしている。
- ④D社(部品メーカー)：中国ホンダ向けの製品が65%あり、日中関係悪化の影響で、9月の前年同月比 ▲30%、10月同 ▲60%と大きく落ち込んだ。先行きが不透明。

3. 今後の見通し

デモに参加した従業員は大手企業の従業員が中心であり、それ以外の中小企業でデモによる職場放棄、便乗賃上げ要求といった操業へ影響が及んだ企業は非常に少ないと聞いている。

どの程度の影響がいつまで続くか予測は難しいが、総体的に生産への影響は短期的という報道が中国国内でも多く、かつ、どの日系自動車完成車メーカーも、重要市場とする方針に変わりはない。

参考：尖閣諸島問題発生後の国内における県内自動車関連企業の操業状況について【三重県内】



1. 国内完成車メーカー8社の生産実績(上期 4～9月)

全社の世界生産台数(上期)は、前年同期実績を上回り、国内生産も大半が前年実績を上回った。

(1) 国内生産 4,657千台(対前年同期比 26%↑)

トヨタ	日産	ホンダ	三菱	マツダ	スズキ	ダイハツ	富士重
1,737千台	557千台	483千台	251千台	66千台	544千台	398千台	272千台
40.7%	3.3%	64.2%	▲10.9%	0.6%	14.8%	40.9%	53.1%

(2) 世界生産 12,363千台(対前年同期比26.4%↑)

トヨタ	日産	ホンダ	三菱	マツダ	スズキ	ダイハツ	富士重
4,378千台	2,430千台	2,075千台	539千台	586千台	1,388千台	605千台	359千台
39.1%	7.9%	68.6%	3.6%	3.0%	5.4%	30.4%	45.9%

【日刊工業新聞10月29日】

2. 県内の自動車関連企業(工場)への影響

県内の自動車完成車工場は、ほぼ国内向け自動車の製造であるため、中国での減産の影響はほとんど受けていない。ただし、9月にエコカー補助金の受付が終了したことから、今後の需要減少を想定しており、車種によるが生産量は減少傾向にある。

県内のサプライヤー企業へのヒアリングした結果では、ほとんどの県内工場は国内向け自動車部品を製造していることから、エコカー補助金終了の影響はあるものの、中国国内工場への影響は少ない。

3. 今後の対応

(1) 今後とも、現地の動向を見極め冷静に対処していく必要がある。

(2) 現在、県内電機電子関連企業の影響を調査中である。





参考：尖閣諸島問題発生後の電機・電子関連産業の状況について



1 反日デモ後の状況

反日デモの被害を受けた日系大手企業工場は、翌日から中国人幹部や従業員など現地全社員が一致団結して復旧作業に着手、半月後には完全復旧した。

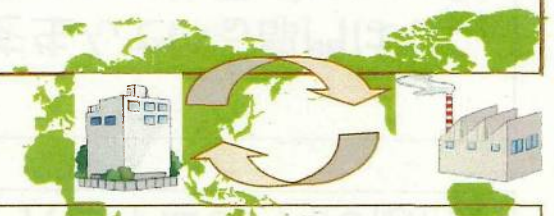
その後、中国マクロ経済の影響はあるものの売上は前年比で2桁成長しており、今後も海外生産を伸ばしていく予定で、撤退も考えていないとしている。

2 反日デモの背景

デモ行為は、外部の人間(省外からの出稼ぎ労働者や学生など)が工業団地内に侵入して行ったものであり、同じ工業団地で10社の日系企業が被害を受けた。

3 国内工場と中国工場との関係

国内工場と中国工場との役割分担については、「国内;マザー工場、中国;量産工場」としており、中国で製造した製品は、中国国内のグローバル企業へ納品している。



県内中小企業ヒアリング結果【県内本社で、中国進出電気電子関連企業は、14社21拠点】

- ①A社・・・デモによる影響はなく、9月に三重県中国ビジネスサポートデスクが開催した商談会における相手方と商談が進んでいる。
- ②B社・・・今後、影響は出るかもしれないが、今のところはない。中国での主要販売先が、日系メーカーであり、日本への輸出用部品のため、中国における不買の影響は軽微。
- ③C社・・・中国における企業名が日本風でないことから、ほとんど影響を受けることがなかった。主要取引先とも現時点で影響はなく、現地ローカルメーカーとの取引にも影響はない。



参考：県内の電気電子関連産業の業況などについて



1 日系大手電機メーカーの2013年3月期の最終損益の見通し

A社・・・▲7,650億円(前年▲7,721億円) B社・・・▲4,500億円(前年▲3,760億円)

2 県内工場の現況

県内における工場は、それぞれ順調に稼動しており、大きな赤字を生んでいる部門はなく、中国や東南アジアにおける海外工場の開発機能を担う「マザー工場」として位置づけている。「マザー工場」の機能として、それぞれの相対する現地量産工場への技術的な支援や、技術者を受け入れ人材育成などを行っている。

従って、海外への輸出は少なく、国内向け製品の製造を行っており、業績は横ばいである。

3 今後の対応

中国の政権交代後の政治情勢の動向や、現地の経済状況の推移などを慎重に見極め、冷静に対処していく必要がある。

【参考】 三重県中国ビジネスサポートデスクにおける相談事例
(現地事務所の開設や、会計事務の支援業務など)

- ① a社(電装部品メーカー)、② b社(食品加工)、③ c社(自動車部品製造)、
- ④ d社(プレス加工)